ＳＢＩグローバル・ラップファンド（積極型）
愛称：My-ラップ（積極型）

月次レポート
販売用資料

2024年5月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

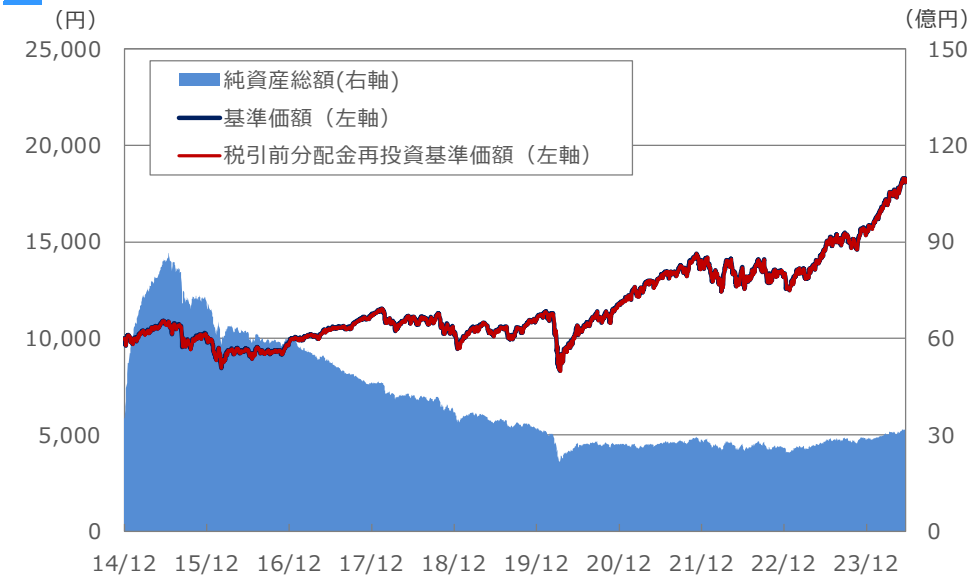
運用実績

基準価額	18,065円	前月末比	＋280円	純資産総額	31.35億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2014年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
投資信託証券	3,070	97.9%
現金等	65	2.1%

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
80.65%	1.57%	6.34%	15.79%	26.03%	38.37%	77.33%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	設定来累計
決算日	2019/12/16	2020/12/15	2021/12/15	2022/12/15	2023/12/15	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ＳＢＩグローバル・ラップファンド（積極型）
愛称：My-ラップ（積極型）

月次レポート
販売用資料

2024年5月31日基準

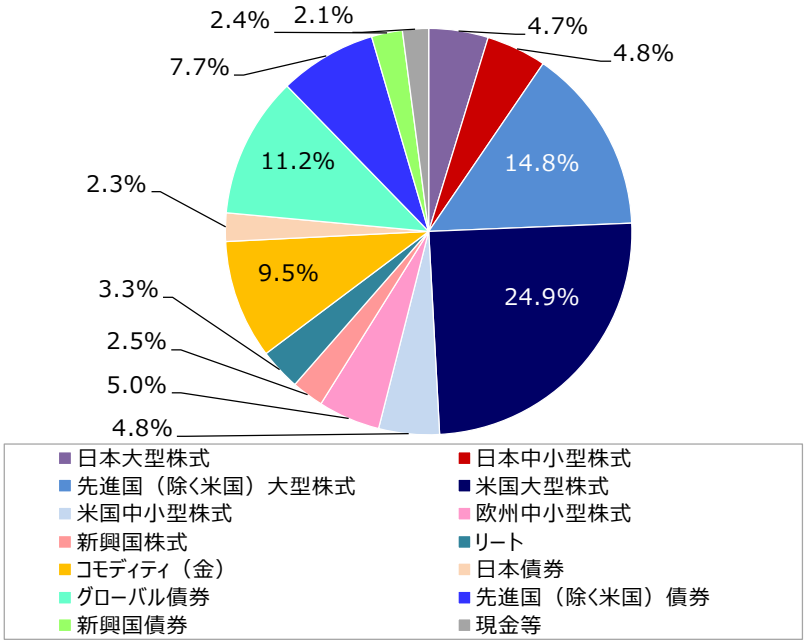
追加型投信／内外／資産複合

当月の資産別組入比率

資産名	比率
株式型資産	74.2%
債券型資産	23.7%

※投資対象ファンドについての詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当月の各資産クラス構成比率



※比率は、本ファンドの純資産総額に対する割合です。

当月の資産クラス別騰落率

資産クラス／投資対象		（ご参考）資産別騰落率
株式型資産	日本大型株式	1.2%
	日本中小型株式	1.7%
	先進国（除く米国）大型株式	2.8%
	米国大型株式	4.3%
	米国中小型株式	1.7%
	欧州中小型株式	2.9%
	新興国株式	2.8%
	リート	2.3%
	コモディティ（金）	0.1%
債券型資産	日本債券	-1.7%
	グローバル債券	0.9%
	先進国（除く米国）債券	0.1%
	新興国債券	1.6%
為替	ドル／円	-0.1%

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資対象ファンドの騰落率（前月末比）であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。
※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベースで計算しています。

ＳＢＩグローバル・ラップファンド（積極型）
愛称：My-ラップ（積極型）

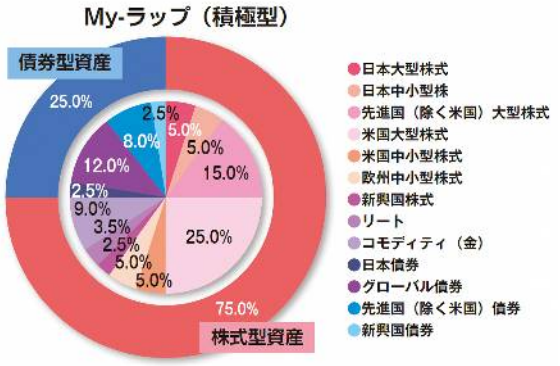
月次レポート
販売用資料

追加型投信／内外／資産複合

各資産クラスへの基本配分比率

資産クラス	基本配分比率
株式型資産 （株式、リート等）	70%
債券型資産 （債券、ヘッジファンド等）	30%

各資産クラスへの基本投資比率（2024年3月変更）



・本ファンドは、投資対象ファンドへの投資により世界各国のさまざまな資産へ投資します。
・実際の投資対象ファンドへの投資比率は、市況見通しの変化等により基本配分比率に対して±10%の範囲で変動させる場合があります。また、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行う場合があります。※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象ファンド及び配分比率

投資対象ファンドについての詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

資産クラス／投資対象		投資対象ファンド	基本配分
株式型資産	米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	25.0%
	先進国（除く米国）大型株式	SPDR ポートフォリオ先進国株式（除く米国）ETF	15.0%
	日本中小型株式	One ETF 高配当日本株	5.0%
	コモディティ（金）	SPDR ゴールド・ミニシェアーズETF	9.0%
	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	5.0%
	米国中小型株式	バンガード・ミッドキャップ・グロースETF	5.0%
	欧州中小型株式	フランクリン・FTSE　ユーロゾーン ETF	5.0%
	リート	不動産セレクト・セクターSPDR ファンド	3.5%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	2.5%
債券型資産	グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX（JPY）	12.0%
	日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA－BPI総合連動型上場投信	2.5%
	先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	8.0%
	新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	2.5%

※投資対象ファンドは、定性・定量評価等により見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

投資対象ファンドの選定および投資比率の決定にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社※からの助言により運用されます。

※ウエルスアドバイザー株式会社
投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供する運用調査機関です。グローバルな株式銘柄の分析、ファンド選定、資産配分に関する運用助言等を行っています。契約資産残高約4,352億円（2023年12月末現在）

当月の投資環境

株式型資産	日本	５月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比0.21%、TOPIX（東証株価指数）が同1.07%といずれも上昇しました。 前半は、さえない米4月雇用統計を受けFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ先送り観測が後退し、日本株も買われる場面がありましたが、4月開催分の日銀金融政策決定会合「主な意見」で追加利上げの可能性が示唆され、小幅に下落しました。 後半は、米４月CPI（消費者物価指数）で米国のインフレ鈍化傾向が示されたほか、米半導体大手エヌビディアの好決算が好感され日本株もハイテク株などに買いが入りました。一方、日本の長期金利の上昇が続き約11年ぶりに1%台に乗せたことなどが重荷になりました。
	先進国（除く日本）	５月の海外株式市場では、米国のNYダウが前月末比2.30%、欧州の独DAX指数が同3.16%といずれも上昇しました。 前半はNYダウ、独DAX指数ともに上昇しました。NYダウは、米４月雇用統計や米４月CPI（消費者物価指数）のさえない結果を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを先送りするとの懸念が後退し、買いが入りました。独DAX指数では、欧米の利下げに対する期待感から投資家心理が強気に傾きました。 後半はNYダウ、独DAX指数ともに下落しました。NYダウは終値で史上初の4万ドル台に乗せたものの、その後、インフレ圧力の強さからFRBが利下げに対して慎重であるとの見方が広がり、売りが優勢となりました。独DAX指数は、EU（欧州連合）基準の独５月CPIが市場予想を上回ったことから独長期金利が上昇し、投資家心理が悪化しました。
	新興国	５月の新興国株式市場（米ドル建て）は小幅に上昇しました。上旬は、中国政府による産業支援策から中国株、半導体や電子機器企業の好決算を受けた台湾株が上昇しました。中旬は、引き続き台湾株、自動車大手の好決算やMSCIの新興国指数への採用銘柄増加による資金流入期待などからインド株が上昇しました。下旬は、米国金利の上昇に伴い、インド株以外は下落、特にブラジル、サウジアラビアの下落が目立ちました。
	リート	５月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は上昇しました。前半、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言や、雇用統計など経済指標の下振れから米長期金利が低下したことを受けて米国REITは上昇し、さらにCPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化すると一段と上昇しました。後半、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が市場の想定以上に金融引き締めに積極的であったことから長期金利は一転して上昇し、米国REITは下落しました。
	コモディティ（金）	５月ドル建て金相場（ロンドン）は小幅に上昇しました。１オンス2,290ドル付近で始まり、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、次回FOMCでの利上げの可能性は低いと述べたことで、2,330ドル付近まで上昇しましたが、米国株高や中東情勢の緊張緩和への期待から、安全資産とされる金も売りに押され2,280ドル付近まで下落しました。その後は上昇基調となり、米消費者物価指数（CPI）は前月比で伸びが鈍化し、米小売売上高も市場予想を下回り、利下げ期待が再び高まる中、ヘリコプターで移動中のイラン大統領と同国外相が死亡したとの報道が伝わると、20日には史上最高値となる2,450ドル付近を付けました。ただ、このヘリコプター事故が新たな紛争の火種となることは避けられ、上昇は一服しました。22日公表の4月米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、利下げ期待が後退し、2,400ドルを割り込み、米製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値も好景気を示す結果であったため、金融引き締めの長期化見通しが嫌気され、24日には2,330ドル付近まで下落しました。月末にかけては買戻しも見られたものの、米消費者信頼感指数が良好であったことなどから一進一退の動きとなり、2,350ドル付近でこの月の取引を終えました。

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、リートはウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、コモディティ（金）、為替はSBIアセットマネジメント作成。

当月の投資環境

債券型資産	日本	５月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の0.87%から1.07%へ上昇（債券価格は低下）しました。 前半は、日銀による国債買い入れ額の減額懸念が広がる中、実施された国債入札が軟調な結果となり長期債金利は上昇（価格は低下）、その後買い入れ減額が実施されさらに金利は上昇しました。 後半は、日銀による早期政策修正への観測から国債需給の緩みが意識されたほか、海外債券金利の上昇の影響もあり、国内長期債の金利は一段と上昇し節目となる１%を超えて上昇しました。
	先進国（除く日本）	５月の海外債券市場では、米国10年国債金利は低下（債券価格は上昇）した一方、独10年国債利回りは上昇（債券価格は低下）しました。 前半、米国ではFOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見でパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が年内利下げの可能性を残したことに加え、雇用統計やISM（供給管理協会）製造業景況指数が予想外に弱かったことを受けて金利は低下しました。その後のCPI（消費者物価指数）の下振れや個人消費の減速が確認されると利下げ観測が強まり一段と金利は低下しました。欧州では、米長期債金利に連動した動きや利下げで先行するECB（欧州中央銀行）のスタンスを市場が織り込みつつあり金利は低下しました。 後半、米国ではFOMC議事要旨の内容が市場予想より金融引き締めに積極的な姿勢であったことが明らかになったほか、その後行われた国債入札が不調だったことなどを受けて金利は上昇しました。欧州では、ユーロ圏の賃金上昇やドイツCPIの上振れを受けて金利は上昇しました。
	新興国	５月の新興国の国債は、利回りは下落（価格は上昇）しました。概ね米国の長期金利に連動する動きで、利回りは前半大幅下落（価格は大幅上昇）し、後半上昇（価格は下落）しました。中国に関しては、さえない経済指標などから直近6か月利回りは低下が続いていましたが、10年債利回りで2.2%をボトムに上昇しました。また、新興国スプレッドは、4月の米消費者物価指数（CPI）発表以降、拡大しました。
為替		５月の米ドルは、対円で下落しました。上旬は、先月末に一時160円超まで上昇したことを受け、FOMC声明発表後の日本の介入とみられる動きから一時151円付近まで大幅に円高ドル安となりました。その後、イエレン米財務長官の為替介入をめぐるけん制発言やリスク選好の改善につれ、ドルは値を戻しました。中旬は、米消費者物価指数（CPI）や米小売売上高の下ぶれなどを受けて、一時ドル安となった後、米連邦準備制度理事会（FRB）高官発言を受けた米金利上昇からドル高に転じました。下旬は、FOMC議事要旨がタカ派的と受け止められたことや、米金利上昇を背景に上昇基調で、157円台で終えました。

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、リートはウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、コモディティ（金）、為替はSBIアセットマネジメント作成。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があり、市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

● 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
● 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
● 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
● 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
● 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
● 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
● 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

● 委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
● 流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、 ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年1.375%（税抜：年1.25%）を乗じて得た金額とします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

	My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）
投資対象ファンドの信託報酬※1	年0.26%程度	年0.14%程度
実質的な負担（概算値）※2	年1.64%（税込）程度	年1.52%（税込）程度

※1　基本投資比率で試算した信託報酬率であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。
※2　投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社＊	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
＊松井証券株式会社は「ＳＢＩグローバル・ラップファンド（積極型）（愛称：My-ラップ（積極型））」のみのお取り扱いとなります。
※株式会社ＳＢＩ証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

当資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。